

平成 18 年 6 月 13 日

株 主 各 位

愛 知 県 春 日 井 市 愛 知 町 1 番 地

愛知電機株式会社

取 締 役 社 長 山 田 功

第 97 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社第 97 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成18年6月29日(木曜日) 午前10時 |
| 2. 場 所 | 愛知県春日井市愛知町1番地 当社会議室 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第97期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
2. 第97期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-----------|-------------------|
| 第 1 号 議 案 | 第97期利益処分案承認の件 |
| 第 2 号 議 案 | 定款一部変更の件 |
| 第 3 号 議 案 | 取締役および監査役の報酬額改定の件 |

4. 招集にあたっての決定事項

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合には限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

添付書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.aichidenki.jp>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

# 営業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰が続きましたが、好調な民間設備投資や輸出に支えられ、企業業績は堅調に推移し、景気は着実に回復してまいりました。

このような情勢のもと、当社は平成17年7月に、小さくとも強い企業を志向する平成21年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」を策定し、3つの基本方針として「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」を掲げ、事業運営を進めることといたしました。この計画にもとづき、当期は生産力の向上や新製品の開発に注力するとともに原価低減や業務効率化をはかるなど、企業体質の強化に努めてまいりました。

売上高につきましては、電力会社における設備投資の回復基調を受け電力機器部門が増加したことに加え、回転機部門も堅調に推移した結果、217億2千万円となり、前期に比べ13.0%の増加となりました。

利益面につきましては、原材料価格高騰の影響はありましたが、売上高が増加したことや生産性の向上、諸経費の削減など原価低減に努めました結果、経常利益は6億2千8百万円となり、前期に比べ131.3%の増加となりました。当期純利益は7億4千3百万円となり、前期に比べ72.5%の増加となりました。

つぎに部門別の状況を申しあげます。

#### (電力機器部門)

当部門につきましては、小形変圧器の増産に対応するため製造ラインの抜本的改造を行うとともに、PCB無害化処理装置関連事業などにおいて顧客との密接な連携・協力関係を重視した取組みを積極的に進めてまいりました。

当部門の売上高は、柱上変圧器やトッランナー変圧器などの小形変圧器に加え、中大形変圧器や制御機器の増加により133億5千万円となり、前期に比べ15.9%の増加となりました。

#### (回転機部門)

当部門につきましては、サーボモータや家庭用ポンプ駆動システムなど新たな分野での事業展開に取組むとともに、製造コストの低減や品質管理の徹底などに努めてまいりました。

当部門の売上高は、新製品の市場投入による小形モータや住設機器の増加により83億7千万円となり、前期に比べ8.6%の増加となりました。

## 部門別売上高

(単位：百万円)

| 部 門 \ 年 度 |           | 平成 16 年度 (前期) |              | 平成 17 年度 (当期) |              | 増 減 率<br>(%) |
|-----------|-----------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
|           |           | 売 上 高         | 構 成 比<br>(%) | 売 上 高         | 構 成 比<br>(%) |              |
| 電力機器部門    | 小形変圧器     | 2,502         | 13.0         | 3,370         | 15.5         | 34.7         |
|           | 中大形変圧器    | 3,102         | 16.1         | 3,577         | 16.5         | 15.3         |
|           | 制 御 機 器   | 3,338         | 17.4         | 3,848         | 17.7         | 15.3         |
|           | プ ラ ン ト   | 285           | 1.5          | 521           | 2.4          | 83.1         |
|           | そ の 他     | 2,288         | 11.9         | 2,031         | 9.4          | △ 11.2       |
|           | 計         | 11,516        | 59.9         | 13,350        | 61.5         | 15.9         |
| 回転機器部門    | 小形モータ     | 2,700         | 14.0         | 2,993         | 13.8         | 10.9         |
|           | 住 設 機 器   | 1,167         | 6.1          | 1,365         | 6.3          | 17.0         |
|           | 介 護 用 機 器 | 2,099         | 10.9         | 2,111         | 9.7          | 0.6          |
|           | そ の 他     | 1,740         | 9.1          | 1,900         | 8.7          | 9.1          |
|           | 計         | 7,708         | 40.1         | 8,370         | 38.5         | 8.6          |
| 合 計       |           | 19,224        | 100.0        | 21,720        | 100.0        | 13.0         |

### (2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、民間設備投資や輸出などは堅調に推移し、個人消費の伸長や雇用環境の改善が期待されるなど、国内景気は順調に回復が続くものと予想されております。当社にとりましては、原材料価格高騰の懸念はありますが、小形変圧器など主要部門であります電力機器の先行きには明るい兆しが出てまいりました。

このような状況下、新たにスタートした中期経営計画の基本方針のもと、コア事業の一層の競争力強化、制御機器やDCモータなどの新製品の開発による事業の拡大を進めるとともに、人材の育成に努め、「変化と行動」を旗印に、企業変革に取り組んでまいります。

グループ経営につきましては、平成17年10月に子会社の恵那愛知電機株式会社と有限会社アイゼンを合併させ、効率経営を進めました。今後も関係会社との緊密化をはかり、グループ力を再結集することで、さらなる総合力の強化を進めてまいり所存であります。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当期中に実施した設備投資の総額は6億3千2百万円であり、その主なものは小形変圧器生産設備に対するものであります。

当期中に新たな資金調達はございません。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

| 区 分 \ 期・年度    | 第 94 期<br>平成14年度 | 第 95 期<br>平成15年度 | 第 96 期<br>平成16年度 | 第 97 期<br>平成17年度 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高 (百万円)   | 19,827           | 22,128           | 19,224           | 21,720           |
| 経 常 利 益 (百万円) | △ 1,599          | 627              | 271              | 628              |
| 当期純利益 (百万円)   | △ 752            | 468              | 431              | 743              |
| 1株当たり当期純利益(円) | △ 15.59          | 9.22             | 8.44             | 14.87            |
| 純 資 産 (百万円)   | 18,636           | 19,505           | 19,856           | 21,061           |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数により算出しております。

## 2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社の製造・販売する主要製品は、つぎのとおりであります。

| 部 門       | 主 要 製 品 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電力機器部門    | <p>変 圧 器：負荷時タップ切換変圧器，小形・中形・大形変圧器，<br/>モールド変圧器，自動電圧調整器，<br/>地上設置変圧器，特殊用途変圧器，リアクトル，<br/>中性点接地抵抗器 等</p> <p>制 御 機 器：配電塔，光ネットワークユニット，キュービクル，<br/>デジタル式保護制御装置，遠方監視制御装置，<br/>情報伝送表示装置，侵入監視装置，<br/>配電線自動化システム，襲雷警報装置，<br/>大型直流電源装置，PCB無害化処理装置 等</p> <p>プ ラ ン ト：電力設備工事 等</p> <p>そ の 他：バランサー，太陽光発電システム，PCB分析 等</p> |
| 回 転 機 部 門 | <p>小形モータ：くまとりモータ，コンデンサモータ，DCモータ，<br/>プロアモータ，ギヤードモータ，<br/>ハーメティックモータ 等</p> <p>住 設 機 器：衛生機器，シャッター開閉機，ディスプレイ 等</p> <p>介 護 用 機 器：アクチエータ 等</p> <p>そ の 他：ソレノイド，畜舎用送風機，電気温風機，<br/>陶芸用機器，電動ポンプ，環境機器，<br/>排水処理装置，粉体混合機，駆動制御装置，<br/>パワーコンディショナ，プリント配線板，<br/>非接触給電装置 等</p>                                          |

(2) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 119,561,000 株  
 ② 発行済株式の総数 48,252,061 株  
 ③ 当期末株主数 3,534 名  
 ④ 大株主

| 株 主 名                                   | 当社への出資状況     |        | 当社の当該大株主への出資状況 |       |
|-----------------------------------------|--------------|--------|----------------|-------|
|                                         | 持株数          | 出資率    | 持株数            | 出資率   |
| 中部電力株式会社                                | 11,632,896 株 | 24.10% | 213,414 株      | 0.02% |
| 株式会社 土屋組                                | 5,000,000    | 10.36  | —              | —     |
| 古河電気工業株式会社                              | 4,039,200    | 8.37   | 100,000        | 0.01  |
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行                          | 2,233,166    | 4.62   | —              | —     |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口4)          | 1,515,000    | 3.13   | —              | —     |
| 三井住友海上火災保険株式会社                          | 1,020,520    | 2.11   | —              | —     |
| 日本興亜損害保険株式会社                            | 1,020,520    | 2.11   | —              | —     |
| 中央三井信託銀行株式会社                            | 1,014,000    | 2.10   | —              | —     |
| 株式会社 川口興産                               | 1,000,000    | 2.07   | —              | —     |
| ピーピーエイチ フォー ファイデリティ<br>ロープライス ストック ファンド | 900,000      | 1.86   | —              | —     |

(注) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式 402.55 株 (出資比率 0.00%)、中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の株式 83,761 株 (出資比率 0.00%) を保有しております。

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

普通株式 22,479 株

取得価額の総額 5,937 千円

決算期における保有株式

普通株式 68,551 株

### (3) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 713名 | 14名減   | 41.4才 | 19.3年  |

### (4) 重要な企業結合の状況

#### ① 重要な子法人等の状況

| 会社名              | 資本金    | 当社の<br>出資比率      | 主要な事業内容                  |
|------------------|--------|------------------|--------------------------|
| 株式会社 愛工機器製作所     | 486百万円 | 89.5 %<br>(92.0) | プリント配線板の製造販売             |
| アイチエレクトリック株式会社   | 400    | 100.0            | 各種ハーメティックモータの製造販売        |
| 愛電商事株式会社         | 80     | 85.0<br>(100.0)  | 電気機械器具の販売<br>及び物品の荷造梱包荷役 |
| 恵那愛知電機株式会社       | 45     | 100.0            | 各種モータ及び樹脂<br>成形部品の製造販売   |
| 岐阜愛知電機株式会社       | 40     | 91.1             | 電気機械器具の製造修理販売            |
| 寿工業株式会社          | 90     | 47.0<br>(76.1)   | 非鉄金属の鑄造加工販売              |
| 白鳥アイチエレクトリック株式会社 | 40     | —<br>(100.0)     | 各種ハーメティックモータの製造販売        |
| 長野愛知電機株式会社       | 80     | 56.8<br>(90.0)   | 電気機械器具の製造修理販売            |
| 蘇州愛知科技有限公司       | 400    | 40.0<br>(100.0)  | 各種ハーメティックモータの製造販売        |

- (注) 1. 平成17年10月1日付で、恵那愛知電機株式会社と有限会社アイゼンは、恵那愛知電機株式会社を存続会社として合併いたしました。
2. 蘇州愛知科技有限公司（平成17年3月設立）は、当期より操業を開始したことから、新たに重要な子法人等として記載いたしました。
3. ( )は間接所有を含めた場合の出資比率であります。

#### ② 企業結合の成果

連結子法人等は上記①に記載の9社であり、当期の連結売上高は49,540百万円、連結当期純利益は1,799百万円であります。

## (5) 主要な借入先

| 借入先            | 借入金残高    | 借入先が保有する当社の株式 |       |
|----------------|----------|---------------|-------|
|                |          | 持株数           | 出資比率  |
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行 | 3,750百万円 | 2,233,166株    | 4.62% |
| 中電ビジネスサポート株式会社 | 2,224    | —             | —     |
| 株式会社 三井住友銀行    | 1,070    | 878,846       | 1.82  |

## (6) 主要な営業所および工場

| 名 称       | 所 在 地     |
|-----------|-----------|
| 本社および本社工場 | 愛知 春日井市   |
| 東京支社      | 東京都 中央区   |
| 関西支社      | 大阪府 大阪市   |
| 北海道支社     | 北海道 札幌市   |
| 東北支社      | 宮城県 仙台市   |
| 九州支社      | 福岡県 福岡市   |
| 沖縄支社      | 沖縄県 那覇市   |
| 蘇州駐在員事務所  | 中国 江蘇省蘇州市 |



## (7) 取締役および監査役の状況

## ① 取締役および監査役

| 地 位           | 氏 名       | 担当又は主な職業                                                         |
|---------------|-----------|------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長     | 川 口 将 二   |                                                                  |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 山 田 功     |                                                                  |
| 代 表 取 締 役     | 武 藤 昭 世   | 電力事業部、九州支社、沖縄支社管掌<br>岐阜愛知電機株式会社 取締役社長                            |
| 専 務 取 締 役     |           |                                                                  |
| 常 務 取 締 役     | 佐 藤 徹     | 開発・環境事業部、北海道支社、<br>東北支社管掌兼開発・環境事業部長                              |
| 取 締 役 相 談 役   | 木 野 文 海   |                                                                  |
| 取 締 役         | 大 隅 東 也   | 電力事業部副事業部長                                                       |
| 取 締 役         | 久 須 美 寿 彦 | 電力事業部長                                                           |
| 取 締 役         | 法 月 仙 一 郎 | 機器事業部副事業部長<br>恵那愛知電機株式会社 取締役社長                                   |
| 取 締 役         | 中 山 三 千 雄 | 経営管理部、関係会社管掌<br>長野愛知電機株式会社 取締役会長                                 |
| 取 締 役         | 横 山 武 弘   | 機器事業部、東京支社、関西支社管掌<br>兼機器事業部長                                     |
| 取 締 役         | 廻 間 正 樹   | 電力事業部副事業部長                                                       |
| 取 締 役         | 安 藤 誠     | 開発・環境事業部副事業部長                                                    |
| 取 締 役         | 北 野 谷 惇   | 古河電気工業株式会社 常務取締役                                                 |
| 取 締 役         | 宇 佐 美 和 彦 | アイチエレクトリック株式会社 取締役社長<br>白鳥アイチエレクトリック株式会社 取締役社長<br>蘇州愛知科技有限公司 董事長 |
| 常 任 監 査 役     | 伊 藤 和 彦   | (常勤)                                                             |
| 監 査 役         | 山 下 直 太   | (常勤)                                                             |
| 監 査 役         | 濱 田 隆 一   | 中部電力株式会社 常任監査役                                                   |
| 監 査 役         | 城 後 讓     | 株式会社トーエネック 常務取締役                                                 |

(注) 1. 当期中の取締役および監査役の異動 (平成17年6月29日付)

## (1) 取締役の異動

〈就 任〉

|       |           |
|-------|-----------|
| 取 締 役 | 中 山 三 千 雄 |
| 取 締 役 | 横 山 武 弘   |
| 取 締 役 | 廻 間 正 樹   |
| 取 締 役 | 安 藤 誠     |
| 取 締 役 | 北 野 谷 惇   |
| 取 締 役 | 宇 佐 美 和 彦 |

〈退任〉

取締役 船越 徹

取締役 望月浩一郎

取締役 内海勝彦

(2) 監査役の異動

〈就任〉

監査役 山下直太

監査役 城後 讓

〈退任〉

監査役 中山三千雄

監査役 安藤和之

2. 当期中の取締役および監査役の地位の異動（平成17年6月29日付）

(1) 取締役の地位の異動

| 氏名    | 新              | 旧              |
|-------|----------------|----------------|
| 山田 功  | 代表取締役社長        | 代表取締役<br>専務取締役 |
| 武藤 昭世 | 代表取締役<br>専務取締役 | 常務取締役          |
| 佐藤 徹  | 常務取締役          | 取締役            |
| 木野 文海 | 取締役相談役         | 代表取締役社長        |

(2) 監査役の地位の異動

| 氏名    | 新     | 旧   |
|-------|-------|-----|
| 伊藤 和彦 | 常任監査役 | 監査役 |

3. 取締役 北野谷惇氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

4. 監査役 山下直太、濱田隆一および城後讓の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

② 取締役および監査役に支払った報酬等の額

| 区 分 | 人 数 | 当期の支払報酬額  | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|-----|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 16名 | 142,275千円 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・左記のほか以下の支払があります。</li> <li>・使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）は、50,375千円であります。</li> <li>・利益処分による役員賞与金は、取締役21,000千円、監査役3,000千円であります。</li> <li>・役員退職慰労金は、取締役27,461千円、監査役3,593千円であります。</li> <li>・なお、株主総会の決議による取締役の報酬額は、月額26,000千円以内、監査役の報酬額は、月額3,600千円以内であります。</li> </ul> |
| 監査役 | 6名  | 25,650千円  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 計   | 22名 | 167,925千円 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

(8) 会計監査人に対する報酬等の額

- ① 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

25,305千円

- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社および子法人等が支払うべき報酬等の合計額

25,305千円

- ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

25,305千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

## 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 及 び 資 本 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>18,948,866</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>8,653,723</b>  |
| 現金及び預金          | 5,448,163         | 支払手形                   | 2,912,831         |
| 受取手形            | 1,711,606         | 買掛金                    | 3,608,236         |
| 売掛金             | 6,825,441         | 短期借入金                  | 500,000           |
| 有価証券            | 50,048            | 1年内返済予定の長期借入金          | 408,000           |
| 商製物品            | 6,596             | 1年内償還予定の社債             | 250,000           |
| 原材料             | 1,885,343         | 未払金                    | 148,640           |
| 仕掛品             | 1,734,415         | 未払費用                   | 723,342           |
| 貯蔵品             | 1,082,189         | 未払法人税等                 | 30,126            |
| 前払費用            | 17,579            | 未払消費税等                 | 43,609            |
| その他             | 17,252            | 預り金                    | 28,936            |
| 貸倒引当金           | 171,092           |                        |                   |
|                 | △ 863             | <b>固 定 負 債</b>         | <b>13,571,535</b> |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>24,337,584</b> | 社債                     | 1,750,000         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,683,502</b>  | 長期借入金                  | 7,661,000         |
| 建物              | 2,994,437         | 退職給付引当金                | 3,850,868         |
| 構築物             | 171,845           | 役員退職慰労引当金              | 309,667           |
| 機械及び装置          | 1,098,821         |                        |                   |
| 車両及び運搬具         | 24,847            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>22,225,258</b> |
| 工具・器具及び備品       | 441,431           | <b>資 本 金</b>           | <b>4,053,053</b>  |
| 土地              | 2,839,834         |                        |                   |
| 建設仮勘定           | 112,284           | <b>資 本 剰 余 金</b>       | <b>2,199,185</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>21,597</b>     | 資本準備金                  | 2,199,185         |
| ソフトウェア          | 13,932            |                        |                   |
| 諸利用権            | 7,664             | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>13,238,155</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>16,632,485</b> | 利益準備金                  | 812,284           |
| 投資有価証券          | 7,204,351         | 任意積立金                  | 10,185,513        |
| 子会社株式           | 5,629,770         | 固定資産圧縮積立金              | 185,513           |
| 子会社出資金          | 160,000           | 別途積立金                  | 10,000,000        |
| 長期貸付金           | 1,304,255         | 当期未処分利益                | 2,240,357         |
| 長期前払費用          | 34,944            |                        |                   |
| 繰延税金資産          | 1,616,685         | <b>株 式 等 評 価 差 額 金</b> | <b>1,583,820</b>  |
| 保険積立金           | 44,665            |                        |                   |
| その他             | 710,586           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△ 13,022</b>   |
| 貸倒引当金           | △ 72,772          |                        |                   |
|                 |                   | <b>資 本 合 計</b>         | <b>21,061,192</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>43,286,451</b> | <b>負 債 及 び 資 本 合 計</b> | <b>43,286,451</b> |

|                                                             |              |
|-------------------------------------------------------------|--------------|
| (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。                              |              |
| 2. 子会社に対する短期金銭債権                                            | 2,002,464千円  |
| 子会社に対する長期金銭債権                                               | 1,304,000千円  |
| 子会社に対する短期金銭債務                                               | 1,450,932千円  |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額                                           | 21,940,984千円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備、事務用機器、通信機器等の一部についてリース契約により使用している。 |              |
| 5. 担保に供している資産                                               |              |
| 有形固定資産                                                      | 3,389,340千円  |
| 6. 自己株式数                                                    | 68,551株      |
| 7. 保証債務                                                     | 704,829千円    |
| 8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額                                  | 1,583,820千円  |

## 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位：千円)

|        |         | 科 目          | 金 額        |
|--------|---------|--------------|------------|
| 経常損益の部 | 営業損益の部  | 営業収益         | 21,720,606 |
|        |         | 営業費用         | 21,382,272 |
|        |         | 営業利益         | 338,334    |
|        | 営業外損益の部 | 営業外収益        | 521,286    |
|        |         | 営業外費用        | 231,618    |
|        |         | 経常利益         | 628,002    |
|        |         | 特別損益の部       | 8,562      |
|        | 特別損益の部  | 特別利益         | 7,488      |
|        |         | 特別損失         | 75,455     |
|        |         |              | 税引前当期純利益   |
|        |         | 法人税，住民税及び事業税 | 12,352     |
|        |         | 法人税等調整額      | △ 194,742  |
|        |         | 当期純利益        | 743,500    |
|        |         | 前期繰越利益       | 1,593,235  |
|        |         | 中間配当額        | 96,379     |
|        |         | 当期未処分利益      | 2,240,357  |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

- |                |             |
|----------------|-------------|
| 2. 子会社との取引高    | 2,159,040千円 |
| 売上高            | 2,159,040千円 |
| 仕入高            | 3,680,037千円 |
| 営業取引以外の取引高     | 1,187,434千円 |
| 3. 1株当たりの当期純利益 | 14円87銭      |

## 〈重要な会計方針〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - (2) 子会社株式及び 移動平均法による原価法  
関連会社株式
  - (3) その他有価証券 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額：全部資本直入法）  
（売却原価：移動平均法）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・仕掛品 個別法による原価法
  - (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 建物（建物附属設備を除く） 定額法
    - その他 定率法
  - (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっている。  
均等償却
  - (4) 長期前払費用
4. 引当金の計上の方法
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式



## 利 益 処 分 案

(単位：円)

|                           |                           |
|---------------------------|---------------------------|
| 当期未処分利益                   | 2,240,357,185             |
| 固定資産圧縮積立金取崩額              | 2,062,302                 |
| 合 計                       | 2,242,419,487             |
| これをつぎのとおり処分いたします。         |                           |
| 株 主 配 当 金<br>(1株につき2円50銭) | 120,458,775               |
| 役 員 賞 与 金<br>(うち監査役分)     | 27,000,000<br>(3,000,000) |
| 次 期 繰 越 利 益               | 2,094,960,712             |

- (注) 1. 平成17年12月9日に96,379,098円(1株につき2円)の中間配当を実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
3. 株主配当金は、自己株式68,551株を除いて計算しております。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 5 月 12 日

愛知電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づき、愛知電機株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 97 期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人朝見会計事務所の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月17日

愛知電機株式会社 監査役会

常任監査役(常勤) 伊藤和彦 ㊟

監査役(常勤) 山下直太 ㊟

監査役 濱田隆一 ㊟

監査役 城後讓 ㊟

(注) 監査役山下直太、濱田隆一および城後讓は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| ( 資 産 の 部 )     |                   | ( 負 債 の 部 )            |                   |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>36,527,144</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>19,642,364</b> |
| 現金及び預金          | 10,097,354        | 支払手形及び買掛金              | 13,178,193        |
| 受取手形及び売掛金       | 16,656,575        | 短期借入金                  | 2,934,800         |
| 有価証券            | 1,232,688         | 1年内返済予定の長期借入金          | 924,874           |
| 棚卸資産            | 8,249,101         | 1年内償還予定の社債             | 250,000           |
| 繰延税金資産          | 50,101            | 未払費用                   | 1,460,112         |
| その他の            | 259,509           | 未払法人税等                 | 77,414            |
| 貸倒引当金           | △ 18,187          | その他                    | 816,969           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>28,637,361</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>18,669,199</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>14,420,821</b> | 社 債                    | 1,750,000         |
| 建物及び構築物         | 5,978,507         | 長期借入金                  | 8,608,091         |
| 機械装置及び運搬具       | 3,054,832         | 繰延税金負債                 | 141,012           |
| 工具・器具及び備品       | 797,022           | 退職給付引当金                | 7,116,891         |
| 土地              | 4,423,102         | 役員退職慰労引当金              | 507,669           |
| 建設仮勘定           | 167,355           | 連結調整勘定                 | 427,009           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>54,235</b>     | その他                    | 118,525           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>14,162,304</b> | <b>負 債 合 計</b>         | <b>38,311,563</b> |
| 投資有価証券          | 10,100,988        | (少数株主持分)               |                   |
| 繰延税金資産          | 3,002,466         | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>545,242</b>    |
| その他             | 1,179,432         | ( 資 本 の 部 )            |                   |
| 貸倒引当金           | △ 120,582         | <b>資 本 金</b>           | <b>4,053,053</b>  |
|                 |                   | 資本剰余金                  | 2,199,185         |
|                 |                   | 利益剰余金                  | 18,249,558        |
|                 |                   | 株式等評価差額金               | 1,791,965         |
|                 |                   | 為替換算調整勘定               | 31,043            |
|                 |                   | 自己株式                   | △ 17,107          |
|                 |                   | <b>資 本 合 計</b>         | <b>26,307,699</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>65,164,505</b> | <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>65,164,505</b> |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 42,526,789千円 |
| 3. 担保に供している資産     | 7,311,405千円  |
| 4. 受取手形割引高        | 42,341千円     |
| 受取手形裏書譲渡高         | 348,356千円    |

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

|                  |              | 科 目                | 金 額                     |            |
|------------------|--------------|--------------------|-------------------------|------------|
| 経常損益の部           | 営業損益の部       | 営業収益               |                         | 49,540,214 |
|                  |              | 営業費用               | 49,540,214              | 48,255,333 |
|                  |              | 売上原価<br>販売費及び一般管理費 | 43,140,509<br>5,114,823 |            |
|                  |              | 営業利益               |                         | 1,284,881  |
|                  | 営業外損益の部      | 営業外収益              | 受取利息及び配当金               | 76,421     |
| 持分法による投資利益       |              |                    | 290,515                 |            |
| 連結調整勘定償却額<br>その他 |              |                    | 235,929<br>186,134      |            |
| 営業外費用            |              | 支払利息               | 242,673                 | 316,525    |
|                  | その他          | 73,851             |                         |            |
|                  | 経常利益         |                    | 1,757,357               |            |
| 特別損益の部           | 特別利益         | 固定資産売却益            | 17,162                  | 62,796     |
|                  |              | 投資有価証券売却益          | 13,521                  |            |
|                  |              | 貸倒引当金戻入額<br>その他    | 27,960<br>4,150         |            |
|                  | 特別損失         | 固定資産除却・売却損         | 93,001                  | 128,825    |
|                  |              | 投資有価証券売却<br>その他    | 9,767<br>26,055         |            |
|                  | 税金等調整前当期純利益  |                    | 1,691,327               |            |
|                  | 法人税，住民税及び事業税 |                    | 137,872                 |            |
|                  | 法人税等調整額      |                    | △ 305,949               |            |
|                  | 少数株主利益       |                    | 60,374                  |            |
|                  | 当期純利益        |                    | 1,799,030               |            |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

2. 1株当たりの当期純利益 36円37銭

## 〈連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の数及び名称

9社 (株)愛工機器製作所  
アイチエレクトク(株)  
愛電商事(株)  
恵那愛知電機(株)  
岐阜愛知電機(株)  
寿工業(株)  
白鳥アイチエレクトク(株)  
長野愛知電機(株)  
蘇州愛知科技有限公司

なお、蘇州愛知科技有限公司は、当連結会計年度より操業を開始したため、新たに連結の範囲に含めている。

また、平成17年10月1日付で恵那愛知電機(株)と(有)アイゼンは、恵那愛知電機(株)を存続会社として合併している。

#### (2) 非連結子法人等の名称

電子ブロック機器製造(株)

#### (3) 非連結子法人等を連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

3社 (株)パンウォッシュレット他

#### (2) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社の名称

非連結子法人等：電子ブロック機器製造(株)  
関 連 会 社：愛知亜鉛鍍金(株)

#### (3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書を使用している。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、蘇州愛知科技有限公司の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の貸借対照表及び損益計算書を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（ 評価差額：全部資本直入法 ）  
（ 売却原価：移動平均法 ）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産

(イ)製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(ロ)商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

(イ)建物(建物附属設備を除く)

定額法

(ロ)その他

定率法

##### ②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### ③少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっている。

##### ④長期前払費用

均等償却

#### (3) 重要な引当金の計上の方法

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上している。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段 金利スワップ取引

(ロ)ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価方法

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却の方法

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成18年5月12日

愛知電機株式会社  
取締役会御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、愛知電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い愛知電機株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人監査法人朝見会計事務所の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成18年5月17日

愛知電機株式会社 監査役会

常任監査役(常勤) 伊藤和彦 ⑩

監査役(常勤) 山下直太 ⑩

監査役 濱田隆一 ⑩

監査役 城後 讓 ⑩

(注) 監査役 山下直太、濱田隆一および城後 讓は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。

以上

## 株 主 総 会 参 考 書 類

### 議案および参考事項

#### 第 1 号議案 第97期利益処分案承認の件

当期の利益処分は添付書類17頁のとおりといたしたいと存じます。

株主配当金につきましては、安定配当を継続するという基本方針のもと、当期の業績を勘案いたしまして、前期末に比べ50銭増配し1株につき2円50銭とさせていただきたいと存じます。

これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき4円50銭となります。

当期の役員賞与につきましては、期末時の取締役14名および監査役4名に対し、役員賞与27,000,000円（うち監査役賞与3,000,000円）を支給いたしたいと存じます。

#### 第 2 号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

(1) 「会社法」(平成17年法律第86号) および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号) が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、以下のとおり新設するものであります。

- ① 会社法第326条第2項の規定に従い、当会社に設置する機関を定めるため、第4条を新設するものであります。
- ② 会社法第214条の規定に従い、株券を発行する旨を定めるため、第7条を新設するものであります。
- ③ 会社法第189条第2項の規定に従い、単元未満株式を保有する株主の権利を明確化するため、第10条を新設するものであります。
- ④ 法務省令の定めるところに従い、株主総会参考書類等をインターネットで開示することにより、みなし提供できるようにするため、第19条を新設するものであります。
- ⑤ 会社法第370条の規定に従い、定款に定めれば取締役会の書面決議が可能となることから、機動的な取締役会の運営を図るため、第29条第2項を新設するものであります。

(2) 上記のほか、会社法上の用語との整合性の確保など所要の変更を行うとともに、あわせて一部字句の修正および一部条文の整備を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容はつぎのとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>(商 号)<br/>第1条 当社は、愛知電機株式会社と称する。英文では、AICHI ELECTRIC CO., LTD. と<u>記す</u>。</p> <p>(目 的)<br/>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電気機械・器具の製造、修理、販売<u>及び</u>賃貸</li> <li>2. 電気施設工事の請負、建設業監理<u>及び</u>施工</li> <li>3. 特殊機器の製造、修理、販売<u>及び</u>賃貸</li> <li>4. 電子応用機器の製造、修理、販売<u>及び</u>賃貸</li> <li>5. 衛生用機器<u>及び</u>医療用具の製造、修理、販売<u>及び</u>賃貸</li> <li>6. 生ゴミ処理機、排水処理装置、ポリ塩化ビフェニール無害化処理装置、医療廃棄物処理装置等の環境機器の製造、修理<u>並びに</u>その施工、販売<u>及び</u>賃貸</li> <li>7. ソフトウェアの開発、販売、<u>並びに</u>情報処理に関する事業</li> <li>8. 工業用機械、部品、資材等の材質、強度の各種分析<u>及び</u>測定<u>の</u>受託業務</li> <li>9. ポリ塩化ビフェニール含有機器<u>及び</u>医療廃棄物の無害化処理事業</li> </ol> | <p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>(商 号)<br/>第1条 当社は、愛知電機株式会社と称し、英文では、AICHI ELECTRIC CO., LTD. と<u>表示する</u>。</p> <p>(目 的)<br/>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電気機械・器具の製造、修理、販売<u>および</u>賃貸</li> <li>2. 電気施設工事の請負、建設業監理<u>および</u>施工</li> <li>3. 特殊機器の製造、修理、販売<u>および</u>賃貸</li> <li>4. 電子応用機器の製造、修理、販売<u>および</u>賃貸</li> <li>5. 衛生用機器<u>および</u>医療用具の製造、修理、販売<u>および</u>賃貸</li> <li>6. 生ゴミ処理機、排水処理装置、ポリ塩化ビフェニール無害化処理装置、医療廃棄物処理装置等の環境機器の製造、修理<u>ならびに</u>その施工、販売<u>および</u>賃貸</li> <li>7. ソフトウェアの開発、販売、<u>ならびに</u>情報処理に関する事業</li> <li>8. 工業用機械、部品、資材等の材質、強度の各種分析<u>および</u>測定<u>の</u>受託業務</li> <li>9. ポリ塩化ビフェニール含有機器<u>および</u>医療廃棄物の無害化処理事業</li> </ol> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>10. 労働者派遣事業法に基づく特定労働者派遣事業</p> <p>11. 高齢者介護施設の運営並びに介護業務</p> <p>12. 日用雑貨品及び食料品の販売</p> <p>13. 不動産の賃貸、管理及びその運用</p> <p>14. 洗車サービス業務並びに洗車場の経営</p> <p>15. 緑化事業並びに造園の請負、設計、施工及び監理</p> <p>16. 前各号に附帯関連する一切の事業</p> | <p>10. (現行どおり)</p> <p>11. 高齢者介護施設の運営ならびに介護業務</p> <p>12. 日用雑貨品および食料品の販売</p> <p>13. 不動産の賃貸、管理およびその運用</p> <p>14. 洗車サービス業務ならびに洗車場の経営</p> <p>15. 緑化事業ならびに造園の請負、設計、施工および監理</p> <p>16. (現行どおり)</p> |
| <p>(本店の所在地)</p>                                                                                                                                                                                             | <p>(本店の所在地)</p>                                                                                                                                                                             |
| <p>第3条 当社は、本店を春日井市に置く。</p>                                                                                                                                                                                  | <p>第3条 当社は、本店を愛知県春日井市に置く。</p>                                                                                                                                                               |
| <p>(新 設)</p>                                                                                                                                                                                                | <p>(機 関)</p>                                                                                                                                                                                |
| <p>第4条 当社の公告は、名古屋市中日新聞に掲載して行う。</p>                                                                                                                                                                          | <p>第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>1. 取締役会</p> <p>2. 監査役</p> <p>3. 監査役会</p> <p>4. 会計監査人</p>                                                                                           |
| <p>(公告の方法)</p>                                                                                                                                                                                              | <p>(公告方法)</p>                                                                                                                                                                               |
| <p>第4条 当社の公告は、名古屋市中日新聞に掲載して行う。</p>                                                                                                                                                                          | <p>第5条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                                          |
| <p>第2章 株 式</p>                                                                                                                                                                                              | <p>第2章 株 式</p>                                                                                                                                                                              |
| <p>(株式の総数)</p>                                                                                                                                                                                              | <p>(発行可能株式総数)</p>                                                                                                                                                                           |
| <p>第5条 当社の発行する株式の総数は、1億1,956万1千株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p>                                                                                                                                  | <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、1億1,956万1千株とする。</p>                                                                                                                                                     |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>第6条 当社は、<u>商法第211条ノ3第1項第2号</u>の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</p> <p>(1単元の株式数および単元未満株券の不発行)</p> <p>第7条 当社の1単元の株式の数は、1,000株とする。</p> <p>② 当社は、1単元の株式の数に満たない株式（以下「単元未満株式」という。）に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りでない。</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第8条 当社は、株式につき名義書換代理人を置く。</p> | <p>(株券の発行)</p> <p>第7条 当社は、株式に係る株券を発行する。</p> <p>(自己の株式の取得)</p> <p>第8条 当社は、<u>会社法第165条第2項</u>の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。</p> <p>(単元株式数および単元未満株券の不発行)</p> <p>第9条 当社の単元株式数は、1,000株とする。</p> <p>② 当社は、第7条の規定にかかわらず、<u>単元株式数に満たない数の株式</u>（以下「単元未満株式」という。）に係る株券を発行しない。ただし、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りでない。</p> <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第10条 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</li> <li>2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</li> <li>3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</li> </ol> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 当社は、株主名簿管理人を置く。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>② 当会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）および株券喪失登録簿は、<u>名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、名義書換代理人に取り扱わせ、当社ではこれを取り扱わない。</u></p> <p>(株式取扱規則)</p> <p>第9条 当会社の株券の種類、<u>株式の名義書換、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事項については、定款で定めるもののほか、取締役会で定める株式取扱規則による。</u></p> <p>(基 準 日)</p> <p>第10条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>② 前項その他定款に定めのある場合のほか必要があるときは、あらかじめ公告して、一定の日現在の株主名簿に記載または記録された株主または質権者をもって、権利を行使すべき株主または質権者としてすることができる。</p> <p style="text-align: center;">第3章 株 主 総 会</p> <p>(招 集)</p> | <p>② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、<u>取締役会の決議によって定める。</u></p> <p>③ 当会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）、<u>新株予約権原簿および株券喪失登録簿の作成ならびにこれらの備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</u></p> <p>(株式取扱規則)</p> <p>第12条 当会社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、<u>取締役会において定める株式取扱規則による。</u></p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株 主 総 会</p> <p>(招 集)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第11条 当会社の定時株主総会は毎年6月に、臨時株主総会は必要があるときに招集する。</p> <p>(新 設)</p> <p>(招集者および議長)</p> <p>第12条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序により、他の取締役がこれにあたる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第13条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>② 商法第343条に定める特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。</p> <p>③ 株主は、当会社の議決権を有する他の株主に委任してその議決権を行使することができる。こ</p> | <p>第13条 当会社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要があるときに随時これを招集する。</p> <p>(定時株主総会の基準日)</p> <p>第14条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。</p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第15条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。</p> <p>② 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第16条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>② 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> <p>(削 除)</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="259 148 597 204"><u>の場合においては、当会社に委任状を提出することを要する。</u></p> <p data-bbox="333 239 426 267">(新 設)</p> <p data-bbox="178 456 317 484">(議 事 録)</p> <p data-bbox="165 487 597 606">第14条 株主総会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載し、議長ならびに出席した取締役がこれに記名押印する。</p> <p data-bbox="333 704 426 732">(新 設)</p> <p data-bbox="211 1013 549 1041">第 4 章 取締役および取締役会</p> <p data-bbox="178 1073 294 1101">(員 数)</p> <p data-bbox="165 1104 595 1162">第15条 当社の取締役は、19名以内とする。</p> <p data-bbox="178 1166 294 1194">(選 任)</p> <p data-bbox="165 1197 597 1254">第16条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p data-bbox="211 1257 597 1285">② 取締役の選任決議は、<u>総株主の</u></p> | <p data-bbox="641 208 858 236">(議決権の代理行使)</p> <p data-bbox="629 239 1078 358">第17条 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。</p> <p data-bbox="678 361 1078 452">② 株主または代理人は、株主総会毎に代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p data-bbox="641 454 784 482">(議 事 録)</p> <p data-bbox="629 485 1078 634">第18条 株主総会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録する。</p> <p data-bbox="629 637 1066 700">(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p data-bbox="629 702 1078 977">第19条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p data-bbox="678 1013 1017 1041">第 4 章 取締役および取締役会</p> <p data-bbox="641 1073 761 1101">(員 数)</p> <p data-bbox="629 1104 882 1132">第20条 (現行どおり)</p> <p data-bbox="641 1166 761 1194">(選任方法)</p> <p data-bbox="629 1197 882 1225">第21条 (現行どおり)</p> <p data-bbox="678 1257 1066 1285">② 取締役の選任決議は、議決権を</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> <p>(任 期)<br/>第17条 取締役の任期は、<u>就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p>② 増員または補欠により選任された取締役の任期は、<u>その他の取締役の任期の満了すべき時までとする。</u></p> <p>(役付取締役)<br/>第18条 取締役会の決議をもって、取締役社長1名を置き、必要があるときは、取締役会長1名およびその他の役付取締役若干名を<u>置くことができる。</u></p> <p>② 取締役社長は、当会社を代表する。</p> <p>③ 取締役社長のほか、取締役会の決議をもって、当会社を代表する取締役若干名を<u>定めることができる。</u></p> <p>④ 取締役会長が、当会社を代表する場合には、<u>第12条および第21条中「取締役社長」とあるのは「取締役会長」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(新 設)</p> <p>(代表取締役の業務執行)</p> | <p>行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>③ (現行どおり)</p> <p>(任 期)<br/>第22条 取締役の任期は、<u>選任後2年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>② 増員または補欠として選任された取締役の任期は、<u>在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(役付取締役および代表取締役)<br/>第23条 取締役会は、<u>その決議によって、取締役社長1名を定め、必要があるときは、取締役会長1名およびその他の役付取締役若干名を定めることができる。</u></p> <p>② (現行どおり)</p> <p>③ 取締役社長のほか、取締役会の決議によって、当会社を代表する取締役若干名を<u>選定することができる。</u></p> <p>④ 取締役会長が、当会社を代表する場合には、<u>第15条および第27条中「取締役社長」とあるのは「取締役会長」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(相談役および顧問)<br/>第24条 当会社は、<u>取締役会の決議によって、相談役および顧問若干名を定めることができる。</u></p> <p>(代表取締役の業務執行)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第19条 取締役社長は、取締役会の決議にもとづき会社の業務を統括する。</p> <p>② 取締役社長に事故があるときは、<u>あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序により</u>、他の代表取締役が代行する。</p> <p>(取締役会の権限)</p> <p>第20条 取締役会は、法令に定められた事項のほか、当社の重要な業務執行を決定する。</p> <p>(取締役会の招集および議長)</p> <p>第21条 取締役会は、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。取締役社長に事故があるときは、<u>あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序により</u>、他の取締役が<u>これにあたる</u>。</p> <p>② <u>取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>③ <u>取締役会は、取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで開くことができる。</u></p> <p>(新 設)</p> | <p>第25条 (現行どおり)</p> <p>② 取締役社長に事故があるときは、<u>取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い</u>、他の代表取締役が代行する。</p> <p>(取締役会の権限)</p> <p>第26条 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第27条 取締役会は、<u>法令に別段の定めがある場合を除き</u>、取締役社長がこれを招集し、議長となる。取締役社長に事故があるときは、<u>取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い</u>、他の取締役が<u>取締役会を招集し、議長となる。</u></p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(<u>取締役会の招集通知</u>)</p> <p>第28条 <u>取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>② <u>取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の決議)<br/> 第22条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>(新 設)</p> <p>(取締役会の議事録)<br/> 第23条 取締役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印する。</p> <p>(相談役および顧問)<br/> 第24条 当社は、<u>取締役会の決議をもって、相談役および顧問若干名を置くことができる。</u></p> <p>(取締役の責任免除)<br/> 第25条 当社は、<u>商法第266条第12項の規定により、取締役会の決議をもって、同条第1項第5号の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>(員 数)<br/> 第26条 当社の監査役は、5名以内と</p> | <p><u>経ないで取締役会を開催することができる。</u></p> <p>(取締役会の決議方法)<br/> 第29条 取締役会の決議は、<u>議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</u></p> <p>② <u>当社は、会社法第370条の要件を充たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす。</u></p> <p>(取締役会の議事録)<br/> 第30条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびに<u>その他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印または電子署名する。</u></p> <p>(削 除)</p> <p>(取締役の責任免除)<br/> 第31条 当社は、<u>取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。</u></p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>(員 数)<br/> 第32条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>する。</p> <p>(選 任)<br/>第27条 監査役は、株主総会において選任する。</p> <p>② 監査役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>(任 期)<br/>第28条 監査役の任期は、<u>就任後4年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>② 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(常勤監査役および常任監査役)<br/>第29条 <u>監査役の互選をもって、常勤の監査役を置く。</u></p> <p>② <u>監査役の互選をもって、常任監査役若干名を置くことができる。</u></p> <p>(監査役会の権限)<br/>第30条 監査役会は、法令に定められた事項のほか、当会社における監査の方針、業務および財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項を決定する。ただし、監査役の権限の行使を妨げないものとする。</p> <p>(監査役会の招集および議長)<br/>第31条 監査役会は、あらかじめ定めた監査役がこれを招集する。ただし、他の監査役が招集することを妨げないものとする。</p> | <p>(選任方法)<br/>第33条 (現行どおり)</p> <p>② 監査役の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主</u>の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>(任 期)<br/>第34条 監査役の任期は、<u>選任後4年内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>② 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(常勤監査役および常任監査役)<br/>第35条 <u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>② <u>監査役会は、その決議によって常任監査役若干名を定めることができる。</u></p> <p>(監査役会の権限)<br/>第36条 (現行どおり)</p> <p>(監査役会の招集通知および議長)<br/>第37条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>③ 監査役会は、監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで開くことができる。</p> <p>④ 監査役会の議長は、招集した監査役がこれにあたる。</p> <p>(監査役会の決議)<br/>第32条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役会の議事録)<br/>第33条 監査役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載し、出席した監査役がこれに記名押印する。</p> <p>(監査役の責任免除)<br/>第34条 当社は、<u>商法第280条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p style="text-align: center;">第 6 章 計 算</p> <p>(営業年度)<br/>第35条 当社の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。</p> <p>(利益配当金)</p> | <p>② (現行どおり)</p> <p>③ 監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで<u>監査役会を開催することができる。</u></p> <p>④ (現行どおり)</p> <p>(監査役会の決議方法)<br/>第38条 (現行どおり)</p> <p>(監査役会の議事録)<br/>第39条 監査役会における議事の経過の要領およびその結果ならびに<u>その他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名押印または電子署名する。</u></p> <p>(監査役の責任免除)<br/>第40条 当社は、<u>監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。</u></p> <p style="text-align: center;">第 6 章 計 算</p> <p>(事業年度)<br/>第41条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。</p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第36条 <u>利益配当金は、毎年3月31日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し支払うものとする。</u></p> <p>(中間配当金)</p> <p>第37条 <u>当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し、中間配当金(商法第293条ノ5の規定により分配する金銭をいう。以下同じ。)を支払うことができる。</u></p> <p>(除斥期間)</p> <p>第38条 <u>利益配当金および中間配当金が、その支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当社は、その支払の義務を免れるものとする。</u></p> | <p>第42条 <u>当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。</u></p> <p>(中間配当)</p> <p>第43条 <u>当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。</u></p> <p>(配当の除斥期間)</p> <p>第44条 <u>配当財産が金銭である場合は、支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。</u></p> |

### 第3号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

当社の取締役および監査役の報酬額は、平成5年6月29日開催の第84回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額2,600万円以内、監査役の報酬額を月額360万円以内とご承認いただき今日に至っておりますが、機動的な運用を可能とするため、取締役の報酬額を年額3億1,200万円以内、監査役の報酬額を年額4,320万円以内と改めさせていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれないものとしたしたいと存じます。

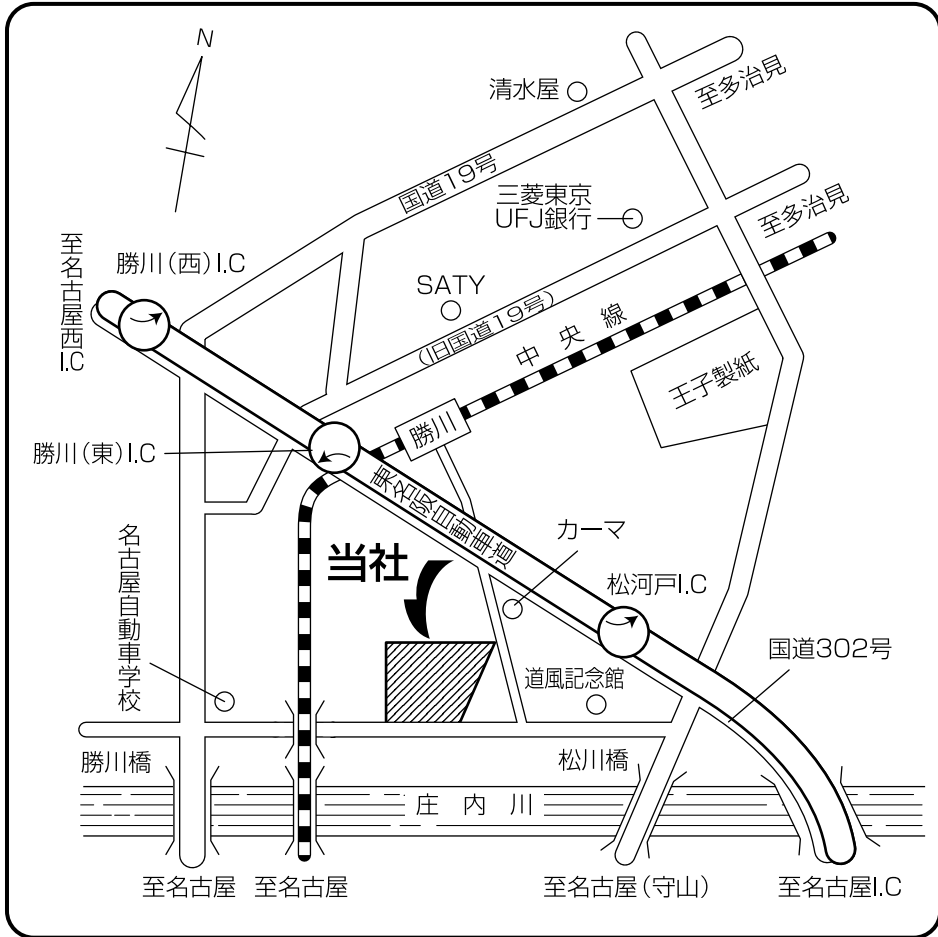
また、現在の取締役は14名、監査役は4名であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 愛知県春日井市愛知町1番地

当 社 会 議 室



※東名阪自動車道のインターチェンジについて

名古屋I.C.方面からは勝川(東)I.C.をご利用下さい。

名古屋西I.C.方面からは勝川(西)I.C.または松河戸I.C.をご利用下さい。